

日本労働年鑑 第50集 1980年版  
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

IV 賃金闘争

2 七九年春季闘争

七九年春闘の背景

七九年春闘は、春闘共闘を中心としてみれば、第二五回目の春闘である。そして七四年に打ちだされた国民春闘、その六年目の年であった。なお同盟、新産別は、春闘共闘とは別に、しかしほぼ時期を同じくして賃金闘争をおこなった。この七九年春闘の背景として、おおむね以下のことが指摘されよう。

第一に、政治的には、七八年秋、自民党総裁選挙の結果、福田内閣に代わって新たに登場した大平内閣のもとで、いわゆる保守・中道連合の気運がいつそう強まった。そうした傾向の強まりのなかで、四年に一度の一斉地方選が、七九年春闘と時期的に重なるかたちでおこなわれ、春闘日程等にも影響した。

第二に、経済基調の点では、七八年後半にいたって急激な円高傾向が強まり、輸出の減少傾向に拍車をかけた。雇用・失業情勢は、好転せず、完全失業者は七八年年間平均一二四万人（前年比一二・七%増）、完全失業率は二・二%で五九年以来の高水準となった。他方、消費者物価はいちおう、落ちついた動向を見せていた。そうしたなかで特筆すべきは、「減量経営」の効果等によって、七八年四～九月期、全産業で、戦後初の「減収増益」となり、企業収益はその点で好転した。もちろん、構造不況業種の存在など、企業・業種格差は相変わらず大きかった。

第三に、そうした政治・経済情勢のもと、労働側の春闘準備の動向は、例年以上に複雑な要素と思惑がかさなり、足並みの乱れが目立った。JC（金属労協）の集中決戦構想も、あまりにも違いすぎる業種格差のため、事実上崩れていた。公労協も、全電通の春闘見直し論と五月決戦論が、国労などとのあいだで公然たる見解の相異となり、全連の組織力低下と相ともなって、もはや一枚岩ではなかった。昨年こわれた、雇用などの労働四団体共闘も、一時、修復の動きはあったが、結局、不成立に終わった。他方、保守・中道連合、選挙がらみのもとで、労働戦線再編の提唱が、同盟、中立労連、総評その他から、すでに春闘に先立っておこなわれていた。「相場なき春闘」というだけでなく、春闘にとりくむ労働戦線自体、大げさにいえば百家争鳴の感があった。

第四に、だが他方、きびしい生活状況のもと、賃上げとともに、雇用・失業問題の深刻さもいつそう増しており、全体としてとりくむべき領域の拡大、問題自身のいつそうの深刻化がひきつづいていた。したがって、国民春闘の継承・発展、そのためにも春闘における「大衆置き去り」傾向の克服が重要とされた。

総じて、八〇年代を展望しつつ、政治再編、労働戦線再編の動向とからみつつ、一方で、深刻な雇用・失業情勢が存在し、他方で、「減収増益」という、いまだかつてない企業実績のもと、複雑か

つ波乱含みの七九年春闘がここにスタートした。七〇年代最後の春闘である。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---